

株式会社アイ・オー・データ機器

環境報告書2005

第30期

I-O DATA DEVICE, INC.
Environmental Report 2005

2004/07 ~ 2005/06

環境報告書概要

1. 基本的事項

- 1) ごあいさつ
- 2) 会社概要
- 3) 主要製品

2. 環境方針、環境目標

- 1) 環境方針
- 2) 第30期の環境目標と結果
- 3) 環境目標の達成状況

3. 環境負荷の低減に向けた取組の状況

- 1) 温室効果ガスの削減
- 2) 廃棄物の削減 (リサイクル)
- 3) 環境配慮設計
- 4) 販促活動での環境配慮
- 5) グリーン購入
- 6) 製品の回収・リサイクル
- 7) 地域貢献活動

4. 今後の取り組み

ごあいさつ

アイ・オー・データ機器は、2002年1月にISO14001の認証を取得し、以後制定した環境方針に基づき、環境保全活動を展開しております。

2005年7月に、環境に対する取組をより推進すべく、新しい環境方針「事業活動と自然との調和共生」を制定し、『環境配慮型製品の開発』、『グリーン購入（環境負荷物質を含有しない部材・製品の購入）の推進』、『省エネ・3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動の推進』を中心に取組んできました。

「環境対策はコストがかかり負担となるが、企業の社会的責任として取組む」というニュアンスの言葉を耳にします。

私たちは、環境保全活動を、世界的に重要な課題であることを認識し企業の「社会的責任」として捉えるとともに、事業活動における利益を生み出すための一つの取組であると考え進めております。

確かに、環境対策は、短期的にはコスト負担が増加しますが、環境対策に取組まなかったがゆえに、将来的に発生するコスト⁽¹⁾を抑制するという点では、企業利益の創出に貢献します。

また、環境保全活動の一部である、電気や石油などの使用量を減らす“省エネ活動”やゴミの排出量を減らすための“3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動”は、その成果が直接、企業利益に貢献するものとなっています。

このように、すべての事業プロセス・製品において環境負荷低減を意識することは、企業の社会的責任においても、企業利益創出の面においても、必要不可欠なものとなっていると私たちは考えています。

アイ・オー・データ機器は、企業理念である【「時代の一步先を行く技術力」「市場を半歩先取りした独創的な製品創り」を通じ、お客様と社会の期待と信頼に応える】のはもちろんのこと、持続可能な社会形成の一翼を担うべく、環境に配慮した経営を推進し、「事業活動と自然との調和共生」の実現を目指してまいります。

この報告書は、アイ・オー・データ機器が第30期に実施した環境保全活動の実績と今後の活動について紹介したものです。皆様から忌憚のないご意見をいただければ幸甚に存じます。



代表取締役社長 相野 昭雄

(1) 炭素税など環境悪化に伴い発生すると思われる新たな社会コストや、環境対策が義務化された際の対応遅れによる機会損失、企業イメージの悪化による損失など

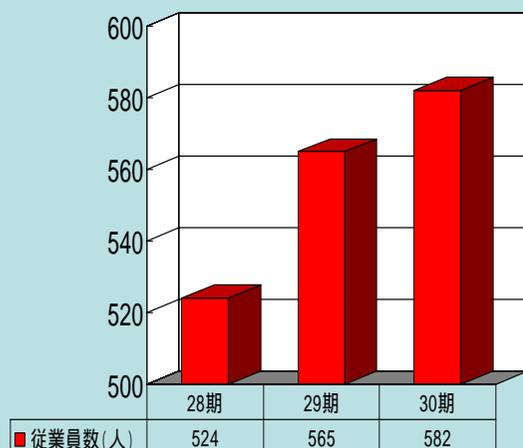
会社概要

対象組織	株式会社アイ・オー・データ機器・本社 第1ビル: 〒920-8512 石川県金沢市桜田町三丁目10番地 第2ビル: 〒920-8513 石川県金沢市桜田町二丁目84番地
対象期間	第30期 2004年7月～2005年6月 (一部2005年7月以降の情報を記載) 報告書で 第27期は2001年7月～2002年6月、 第28期は2002年7月～2003年6月、 第29期は2003年7月～2004年6月 を示します。
発行月	2005年10月
次回発行予定	2006年10月
対象分野	環境、社会貢献
作成部署	技術支援部
連絡先	住 所: 〒920-8512 石川県金沢市桜田町三丁目10番地 E-mail: environment@iodata.jp
コミュニケーション手段	環境活動ホームページ、E-mail
HPアドレス	http://www.iodata.jp/sp/green/
問い合わせ先	技術支援部 環境関連担当 住 所: 〒920-8512 石川県金沢市桜田町三丁目10番地 E-mail: environment@iodata.jp
主な関連資料の記載	http://www.iodata.jp/

会社概要

社名	株式会社アイ・オー・データ機器		
設立	1976年 1月 10日		
代表者	代表取締役社長 細野 昭雄		
事業内容	1. 電子計算機装置及び周辺機器装置の開発、製造、販売 2. ソフトウェアの開発、調査、販売 3. 自動制御電子機器の開発、製造、販売 4. 上記に付帯する一切の業務		
本社所在地	〒920 - 8512 石川県金沢市桜田町三丁目10番地		
主要事業所等の数及び所在地	主要事業所数：国内10ヶ所 金沢・東京・大阪・札幌・仙台・横浜・名古屋・広島・福岡・秋葉原		
主要製品	増設メモリボード、ストレージ、液晶、PC周辺機器、特注製品、その他		
従業員数（人）	第28期 524	第29期 565	第30期 582
売上高（億円）	第28期 65,029	第29期 72,870	第30期 68,135
事業の沿革及び環境保全への取組の歴史	2001年7月 環境方針を定め環境保全活動の取り組みを開始 2002年1月 (株)日本環境認証機構からISO14001の認証を取得		
主要事業地域、販売地域	金沢・東京・大阪・札幌・仙台・横浜・名古屋・広島・福岡・秋葉原		
対象市場、顧客の種類	対象市場：パソコン周辺機器 顧客の種類：家電量販店、PCショップ、代理店等		
活動規模に関する情報 (2005年6月30日現在)	資本金： 3,588百万円 当期利益： 420百万円 総資産： 33,874百万円 上場状況： JASDAQ(コードNo. 6916)		

事業概要データは、有価証券報告書の範囲に おける実績を表記しています。



主要製品

◆増設メモリボード

デジタルカメラのデータ表示や編集、ゲームやムービーを楽しむときも大容量メモリの増設で環境が快適になります。USBメモリはポケットに入る小さなボディで、さまざまなデータを簡単に持ち歩くことができます。当社主力のメモリモジュール・USBメモリにおいては、「RoHS指令」を準拠した製品、鉛フリーに加えハロゲンフリーを採用した環境負荷を低減した製品を取りそろえております。



◆ストレージ

大切なデータを簡単に保存・管理するストレージ(記憶装置)は、市場から高い支持を得ています。HDDの主力製品は160GBから250GBにシフトしております。最新の規格・メディアに対応したドライブに、アイ・オーならではの工夫を加えて、使いやすさと高い信頼性を兼ね備えた製品を提供しています。



◆液晶製品

高い色再現性、スマートでスタイリッシュなデザイン、環境への配慮。液晶サイズについては、17インチが主流となっております。

当社主力の液晶においては、環境に配慮した「ECOモード」や、「RoHS指令」を準拠した製品を取りそろえております。



◆PC周辺機器

AVeL製品(ネットワークメディアプレーヤー)・TV出力・ハードディスクレコーダ、TV&ビデオキャプチャ、DVキャプチャ、ムービーカメラ、MP3プレーヤーなど、マルチメディアには徹底的にこだわります。ネットワーク関連製品は、MPEG-4による映像・音声のストリーミング配信を可能にしたネットワークビデオサーバ、ホームネットワーク・SOHOに最適な機能を満載した無線LAN、モバイル通信に不可欠な通信ケーブル、インターネットの可能性を広げるブロードバンドにも対応しております。



◆特注製品

様々なシーンなどお客様のニーズにお応えします。製品購入のご相談・大量導入・入札前の仕様確認・OEM・専用システムへの組み込み・カスタマイズなど対応いたします。

◆その他の製品

クリエイティブメディア社のサウンドブラスターシリーズのデジタルオーディオプレーヤー等の商品を取り扱っております。



【環境方針】

「事業活動と自然との調和共生」

アイ・オー・データ機器は、パソコン周辺機器のリーディングカンパニーとして、何よりも顧客満足向上を第一に考え、「時代の一步先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な製品創り」による情報社会への貢献を企業理とすると共に、地球環境の保護・保全が世界的な重要課題であることを認識し、全社員参加による環境保全活動を独創的な製品の開発と持てる技術力を駆使し、事業活動と自然との調和共生を目指す。

【環境行動指針】

1. 環境監査の実施、環境委員会活動により環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、地球環境の保全・汚染の予防に努める
2. 環境に関連する法律や業界の自主規制を遵守し、利害関係者の環境への要求事項に対して積極的に取り組む
3. 環境目的及び環境目標を定め、技術的・経済的に可能な範囲で環境に配慮し以下の活動を実施する
環境目的及び環境目標は当社の環境影響評価やマネジメントレビューによって定期的に見直しを行う
省エネルギー、省資源及び3R(リデュース、リユース、リサイクル)を考慮し、独創的な製品を開発する
自然環境の汚染と健康被害につながる有害な化学物質を極力含有しない製品のサプライチェーンをグリーン購入活動により構築する
電力・灯油などの省エネ活動を実施し地球温暖化ガスの排出抑制に努める
資源の有効利用を図るために廃棄物の発生抑制・リサイクル化の推進・リサイクル品の購入に努め、持続可能な社会形成に貢献する
4. 全従業員及び当社のために働く全ての人々に、環境問題への理解及び地球環境への意識向上を図る

2005年7月

株式会社アイ・オー・データ機器

代表取締役 細野 昭雄

第30期の環境目標と結果

環境保全活動に関する目標は、下表のようにほとんどが達成できました。達成できなかった目標については、改善を行い、より高い結果が得られるように見直し、第31期の達成に向けて努力します。

No	項目	担当部署	取り組み内容	第30期		
				目標	結果	評価
1. 事業活動で消費するエネルギー・資源(廃棄物)への環境配慮						
		総務部	電力・灯油使用量の削減率(27期比CO2換算)	6.0%	4.8%	
			廃棄物(不要物)のリサイクル化率	75.0%	78.0%	
2. 製品での環境配慮						
		CU	新製品の環境配慮設計事項適合率	40.0%	53.2%	
		ENU	新製品の環境配慮設計事項	31点	79点	
		NSU	新製品の環境配慮設計事項	15製品	17製品	
			製品の科学物質含有調査	5製品	11製品	
		EDU	製品の鉛フリー対応化を試作	対応	対応可	
		LCDU	新製品の環境配慮設計事項適合率	50.0%	72.0%	
		営業支援部	営業支援部で発生する不燃廃棄物のリサイクル率	80.0%	98.7%	
3. 購入品での環境配慮						
		総務部	事務用品グリーン購入率	70.0%	76.0%	
		技術支援部	紙購入量削減率(29期比)	10.0%	19.2%	
			部品の化学含有調査回収率	30.0%	49.0%	
		調達支援部	グリーン購入基準書の企業調査票回収率(国内)	80.0%	56.0%	
			グリーン購入基準書の企業調査票回収率(海外)	50.0%	0.0%	
			グリーン購入基準書の含有量保証書回収率(国内)	70.0%	21.0%	
			グリーン購入基準書の含有量保証書回収率(海外)	50.0%	0.0%	
4. 販促活動での環境配慮						
		営業支援部	環境情報開示(環境活動や環境配慮製品のアピール)	6件	6件	
5. 地域の環境保全活動への貢献						
		技術支援部	環境報告書、社員教育、地域貢献(貢献活動の実施回数)	4回	5回	

環境目標の達成状況

(1)省エネ活動

第30期は第27期に対してエネルギーの消費量をCO2換算で6%削減を目指しましたが、電力の使用を十分に抑えきれず4.8%の削減となりました。

(2)廃棄物の削減

廃棄物については最終処分量の削減を目指し、廃棄物のリサイクル率向上を目標にしています。

当初排出量の80%を目標にしておりましたが、製品輸送に使用されている木製パレットが大幅に増加したために、目標を75%に変更し取り組みました。最終的には78%のリサイクル率を達成しました。

木製パレットを有効に再利用したいと考え、取引先に再利用を呼び掛け第30期末に再利用先が見つかり今後のリサイクル率向上に期待が持てます。

(3)グリーン購入活動

・事務用品のグリーン購入率

第30期は事務用品のグリーン購入目標を70%と定め、進めてきました。結果は76%と目標を達成できました。

・製品・部品のグリーン購入(企業調査票と化学物質含有量保証書の回収活動)

第30期はこれまでのグリーン購入から一歩進んで、購入先の環境経営に関する企業調査と化学物質含有保証書の回収に取組み、より環境に配慮した調達を目指しました。しかし、化学物質管理を未だ導入していない取引先が多く目標を達成できませんでした。この活動は今後とも続けます。

企業調査票 目標80% 56%、含有量保証書 目標70% 21%

(4)環境情報の発信

お客様に対しては当社が発行するE-MAILを利用したメールマガジンで環境情報を隔月で発信しました。その中で「取扱説明書のHTML化」について具体的な森林の伐採についてアピールを行ったところ、読者の方から色々な反響がありました。今後もコミュニケーションの手段として活用していきたいと考えています。

(5)環境教育

第30期は社員教育として、省エネ活動や廃棄物の分別、環境月間などのアピールを社内システムにより行いました。

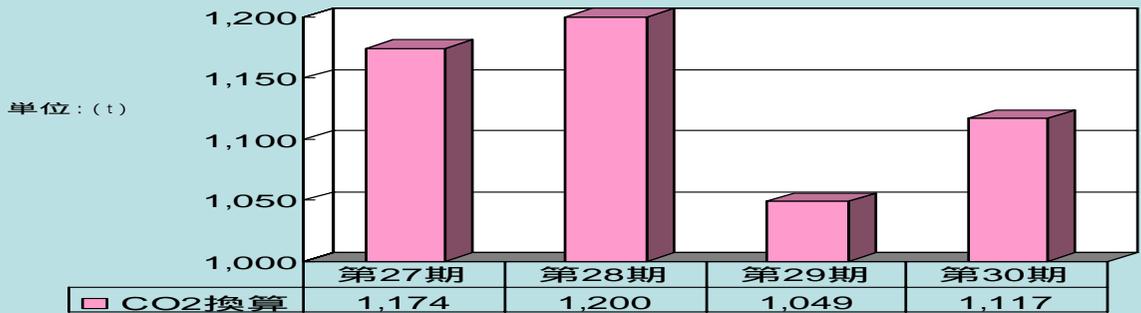
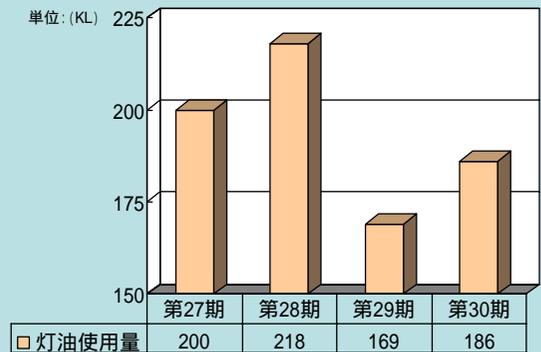
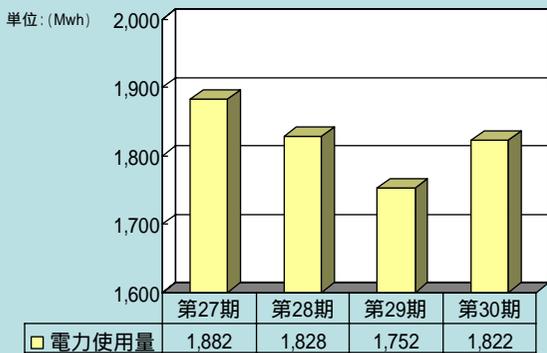
(6)地域貢献活動

第29期中にはできなかった地域貢献活動として、2005年4月に新入社員による地域の清掃活動を行いました。地域の方からも声を掛けて頂き貴重な体験となりました。今後も継続的に実施していきます。

温室効果ガスの削減

電力・灯油の削減状況

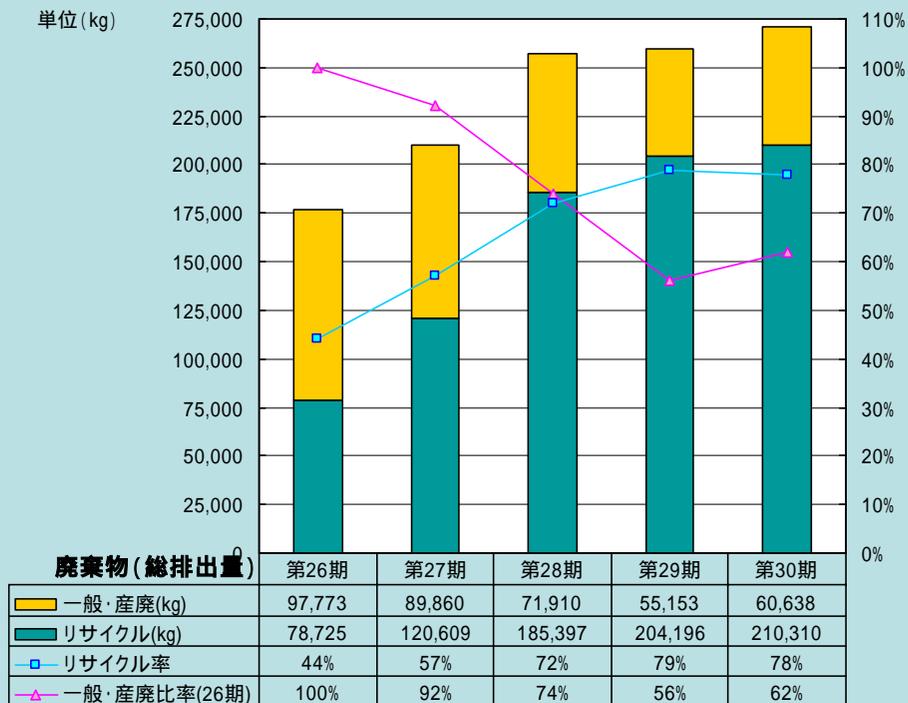
電力・灯油の使用量については、第29期からCO2換算での排出量削減を目標としました。第30期は第27期比で6.0%削減を目標として取り組み、空調使用を時間により管理するなどの施策を実施した結果、電力・灯油の使用量は4.8%の削減を達成することができました。



電力・灯油の削減		第27期	第28期	第29期	第30期
一人あたり使用量削減 (第26期比)	目標	2%以上		6%以上	
	結果	7%	😊	1.5%	😞
Co2換算で削減 (第27期比)	目標	2%		6%	
	結果	10.6%		😊	4.8%
電力使用量	mwh	1,882	1,828	1,751	1,821
灯油使用量	kl	200	218	169	186
Co2排出量	t-Co2	1,174	1,200	1,049	1,117

廃棄物の削減 (リサイクル)

第30期は廃棄物の分別方法を改善し、リサイクル率の向上、最終処分量の削減を目指しています。製品の輸送に使用に伴う廃棄物が増加する中、78%のリサイクル率を達成しました。



廃棄物の削減		第27期		第28期		第29期		第30期	
廃棄物・不要物の削減 (第26期比)	目標	10%		10%		15%			
	結果	8%	☹️	25%	😊	44%	😊		
リサイクル率	目標							75%	
	結果	57%		72%		79%		78%	😊
不要物量	kg	89,860		71,910		55,153		60,638	
総排出量	kg	210,459		257,307		259,349		270,948	

環境配慮設計



< RoHS指令準拠製品の開発 >

(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electric equipment)

RoHS指令とは、電子電気機器の廃棄時に酸性雨によって鉛などが地下水や河川に溶け出して環境や人体に影響を与えないために、EU圏で2006年より電子部品の鉛などの有害物質の使用を規制する指令です。製品に対して使用する部材に 鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニル類(PBB類)、ポリ臭化ジフェニルエーテル類(PBDE類)の6物質の使用を禁止し、廃棄、リサイクルによる環境負荷や人体への影響を低減する取り組みです。当社では「RoHS指令」に準拠した製品を提供していきます。

- 対象製品： メモリ(環境配慮型メモリー製品)
 コンパクトフラッシュ (CF85シリーズ)
 マイクロドライブ (CFMD-6G)
 液晶ディスプレイ (LCD-AD194G、AD174G、A174G、A154G)
 USB to RS-232C変換アダプタ (USB-RSAQ3R)
 フロッピードライブ (USB-FDX4/USB-FDX2)
 USBメモリ(EDP2-ECOシリーズ)
 RS-232C 拡張インターフェイスボード (RSA-PCIL/P2R、RSA-PCIL/P4R)



< 鉛フリー対応製品の開発 >

日本国内では、JEITA(電子情報技術産業協会)が、鉛削減促進のためガイドラインを策定し、段階的な導入を図っています。鉛フリーの割合によりPhase1~3の基準を設けています。当社では下記の製品で半導体部品(DRAM含む)やプリント基板において鉛フリー(Phase3A)を実現し、従来と変わらない品質を実現しました。

- 対象製品： メモリ(環境配慮型メモリー製品)
 フロッピードライブ (USB-FDX4/USB-FDX2)



< 鉛フリー/ハロゲンフリー対応製品の開発 >

プリント基板の難燃剤や部品封止材料として用いられるハロゲン(塩素、臭素)は、焼却するとダイオキシンを発生させ人の健康及び生態系への影響を与えます。当社はメモリモジュールにおいて、鉛フリーに加えてハロゲンフリーのプリント基板を採用することにより、焼却時に発生するダイオキシン(塩素、臭素の含有量)を抑制し、環境負荷を低減しています。

- 対象製品： メモリ(環境配慮型メモリー製品)

< 梱包材料の削減 >

HDLシリーズの梱包材を再設計することで体積を50%削減し紙や発泡スチロールなどの資源を削減しました。

左の写真が体再設計後の箱です。



環境配慮設計

< PCグリーンラベル >

PC本体およびディスプレイを製造するメーカーに対し、環境経営への取り組みを審査し、製品の環境安全性を求める制度です。

2005年度版改訂では、環境汚染物質の規制、適切なりサイクル手段の提供において基準が強化されています。これにより、「PCグリーンラベル」基準を満足するPCおよびディスプレイ装置は、化学物質使用削減の点で国内でも進んだ基準に適合した製品となります。さらに、資源有効利用促進法および廃棄物処理法に基づくPCRサイクルの完全実施、全最終組み立て事業所での環境管理システム(ISO14001)の構築などを基準として強化しています。当社はこのPCグリーンラベルに積極的に対応し、お客様に未永く安心してお使いいただける地球に優しい製品づくりを目指します。

平成17年8月、有限責任中間法人パソコン3R推進センターの策定する「PCグリーンラベル 2005年度版」企業審査に合格。主力製品の液晶ディスプレイにおいて対応製品を提供いたします。

対象製品：LCD-AD194G、AD174G、A174G、A154Gシリーズ



< 低消費電力配慮製品の開発 >

WN-G54/R2は従来製品であるWN-G54/Rと比較して、消費電力を1.3A 1.2A(いずれもMax値)と約1割の削減を達成しました。

LCDシリーズ製品のECOモード搭載機種では30%以上消費電力を削減できます。ECOモード搭載機種の累計出荷台数が100万台を突破し、100万のユーザーの皆様がECOモードを使っていただくことで、年間約10,000tのCO2削減効果が期待できます。(2005年3月末出荷実績)



< 学校環境衛生の基準 >

学校環境衛生の基準とは、文部科学省の定めた学校保健法に基づく学校環境衛生の維持、改善のための基準です。

機材の新規購入等により発生し、シックハウス症候群を引き起こす恐れがある物質(ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、エチルベンゼン、スチレン)についての検査、判定基準、必要な事後措置が規定されています。当社では製品の使用環境を検査し、定められた判定基準をクリアしていることを確認しています。

対象製品：LCD-AD194G、AD174G、A174G、A154Gシリーズ



< グリーン購入法への適合 >

LCDシリーズ製品は、全てグリーン購入法に定められた基準に適合しています。



販促活動での環境配慮

<総合カタログ>

当社の総合カタログは全国の販売店様に配布され、多くの紙資源を消費しております。販促物においても環境に配慮し、紙資源の削減に努めました。Webページを活用することで総合カタログの内容を見直し、総ページ数を削減しました。また、紙質も見直し、より紙資源の消費の少ない薄い紙を採用するなど多くの森林資源を節約しました。また、総合カタログが薄くなったことで1箱に入るカタログ部数が100部から150部と増え、輸送コストの削減も実現しました。

印刷には、石油系溶剤の使用を抑えた「大豆油インキ」を使用。石油資源の保護はもちろん、インキを除去しやすいというメリットがあり、リサイクルが容易になります。

また、当社の企業活動や製品での環境配慮事項をE-MAILで配信を行ったり、総合カタログをWEBからダウンロードできるようにするなど紙媒体以外での情報発信を心掛け環境に配慮した販促活動を行っています。

アイ・オー・データ総合カタログ ダウンロードサービス

http://www.iodata.jp/products/pdf_index.htm



大豆油インキマーク

米国大豆協会 (American Soybean Association) の大豆油インキの認定基準をクリアした印刷インキ(ソイオイル・インキ)で印刷された製品・印刷物に付けられるマークです。

グリーン購入

製品部材のグリーン購入

製品・部材の購入では環境に配慮していると判断する基準(グリーン購入基準)を設けて購入するように努めています。第30期からは、グリーン購入基準を見直し、取引先の環境保全活動の実施状況や有害な化学物質を含有しないより安全で環境にやさしい製品・部材を優先的に調達するように努めています。

事務用品のグリーン購入

事務用品の購入については、社内で使用するコピー用紙、封筒、文房具類を、再生紙や各メーカーがエコロジー商品として販売しているアイテムなど、環境にやさしい事務用品を購入するように努めています。

事務用品の購入		第27期		第28期		第29期		第30期	
グリーン購入率(金額)	目標	10%		55%		58%		70%	
	結果	50%	😊	59%	😊	60%	😊	76%	😊

グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。
 グリーン購入は、消費生活など購入者自身の活動を環境にやさしいものにするだけでなく、供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことで、経済活動全体を変えていく可能性を持っています。(平成13年4月施行)



製品の回収・リサイクル

使用済み液晶ディスプレイの回収・リサイクルについて

2003年10月1日から「液晶リサイクル」を開始しました。当社製液晶ディスプレイの回収・再資源化を通じて、ユーザーの皆様とともに地球の環境保全に努めます。

PCリサイクルマーク

回収・再資源化を促進するために左の「PCリサイクル」マークつきの液晶ディスプレイ製品を発売しました。



・事業系使用済み液晶ディスプレイ

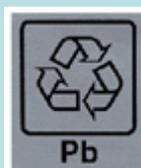
新たな活用を図り、適正かつ経済的に処理して頂くために、製品リサイクルも含めてより一層環境に優しい製品づくりに積極的に対応します。

・家庭系使用済み液晶ディスプレイ

ご家庭で個人ユーザー様をご使用済みになった液晶ディスプレイを回収し、回収された液晶ディスプレイは、新たな資源として生まれ変わります。

小形二次電池の回収・リサイクルについて

2001年4月1日に資源有効利用促進法が施行され、小形二次電池のメーカー及び小形二次電池を使用する機器のメーカーに小形二次電池の回収・再資源化が義務化されました。本法の施行に伴い、当社は「有限責任中間法人」BRCに入会し、BRCが運用する回収・リサイクルシステムを活用することで、小形二次電池の回収・リサイクルを推進しております。



小型2次電池でこれらのリサイクルマークがついているものが対象です。

地域貢献活動

地域貢献活動として、
4月に新入社員による地域の美化清掃活動を行いました。

活動風景

新入社員の環境保全活動に対する啓発を目的として地域の美化清掃活動を行いました。



集めたゴミ

収集後、ゴミは分別して、廃棄しました。



地域貢献		第27期		第28期		第29期		第30期	
地域への貢献	目標	1件以上		1件以上		1件以上		1件以上	
	結果	0件	☹️	4件	😊	0件	☹️	1件	😊

今後の取り組み

当社は第30期で達成した目標や達成できなかった目標をよく見直して、第31期以降の目標を定めて環境保全活動を推進します。

- ・ 製品の環境配慮設計を推進します。
各製品グループ毎に第30期の環境配慮事項に新たな環境配慮事項を追加し、より環境に配慮した製品を設計の段階から廃棄に至るまでの環境に配慮した製品創りを推進します。
- ・ グリーン調達を推進します。
製品・部品の調達において環境に配慮している取引先からの調達を行います。
製品・部品の化学物質管理を行い、第31期中にRoHS指令への適合製品を明確にしお客様のグリーン購入に寄与します。
事務用品のグリーン購入比率を80%以上にします。
- ・ 省エネを推進します。
電気・灯油の使用量をCO2換算で第27期比6%削減します。
- ・ 資源の有効利用を図ります。
廃棄物のリサイクル化を推進し、リサイクル率を80%以上にします。
社内で使用するコピー紙類の購入量を第29期比15%削減します。
- ・ 販促活動での環境配慮を推進します。
Webやメールを通じて、当社の環境保全活動を年間6回案内します。
- ・ 環境問題への意識向上を図ります。
環境報告書を発行します。(2006年10月予定)
地域貢献活動を実施します。

第31期 . . . 2005年07月 ~ 2006年06月

第29期 . . . 2003年07月 ~ 2004年06月

第27期 . . . 2001年07月 ~ 2002年06月

株式会社アイ・オー・データ機器の環境活動
<http://www.iodata.jp/sp/green/>

【 ご意見・お問い合わせ先 】

株式会社アイ・オー・データ機器
技術支援部 環境関連担当

E-mail: environment@iodata.jp

〒920-8512
石川県金沢市桜田町三丁目10番地